

第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

業界分析資料の読み方④

「学校基本調査」

幼稚園から大学までの全数調査から教育市場を分析

経済アナリスト 増井麻里子

1. 大学入学共通テストは3つの日程で実施

2021年1月31日、2日間にわたる大学入学共通テストの第2日程が終了した。第2日程は、新型コロナウイルスの影響で休校となり学業が遅れた現役生など718人が志願した。2週間前に行われた第1日程の追試験や再試験も兼ねており、対象者はそれぞれ1,721人と77人。第1日程の受験者数は約48万人であった。私立大の入試が2月1日から始まることに変更がなく、多くの受験生が第1日程を選択したとみられる。このあとも体調不良などで受けられなかった受験生のために、特例追試験(2月13日・14日)が予定されている。国公立大学への出願は2月5日までだが、別日程で出願可能だ。

今年の大学入試は、前年までとさまざまな点で異なる。まず、2020年6月、新型コロナウイルスの影響への対応として第2日程を設定することが発表された。同時に入試改革も実施されている。これは高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革である「高大接続改革」の一環で、2012年から政府で審議されてきたものだ。

「大学入試センター試験」から「大学入学共通テスト」に改称されたが、日程は1月13日以降の週末と、例年と同じ。では、内容はどう変わったのだろうか？

2. 「高大接続改革」の進捗状況

(1) 入試改革

「高大接続改革」では、大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化を目指したものである。しかし、入試改革はつまづいているといわざるをえない。2020年に導入されるはずだった英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」、21年から導入予定であった記述式問題の実施はどちらも見送られた。

しかし、大学入学共通テストの出題傾向には変化がみられる。まず、全体的に、図表を読み取る問題が増えている。また、英語ではチャットアプリ、数学ではコンピューターの画面が出てくるなど、日常的な題材を採用している。英語は表だけを読み取る問題もありTOEICなどの民間試験を意識していることがうかがえる。数学では人口1万人当たりの外国人人口のヒストグラムを示すなど、総務省の国勢調査を使って実務感を出している。

(2) 教育改革

教育改革も進んでいる。2022年度から高校家庭科で資産形成や投資を扱うこととなった。2020年度からは小学生の英語の教科化やプログラミングの必修化が始まった。このように、実用性重視に急速に転換しているが、基礎的な理解がおろそかになるリスクも指摘されている。

3. 「学校基本調査」の活用

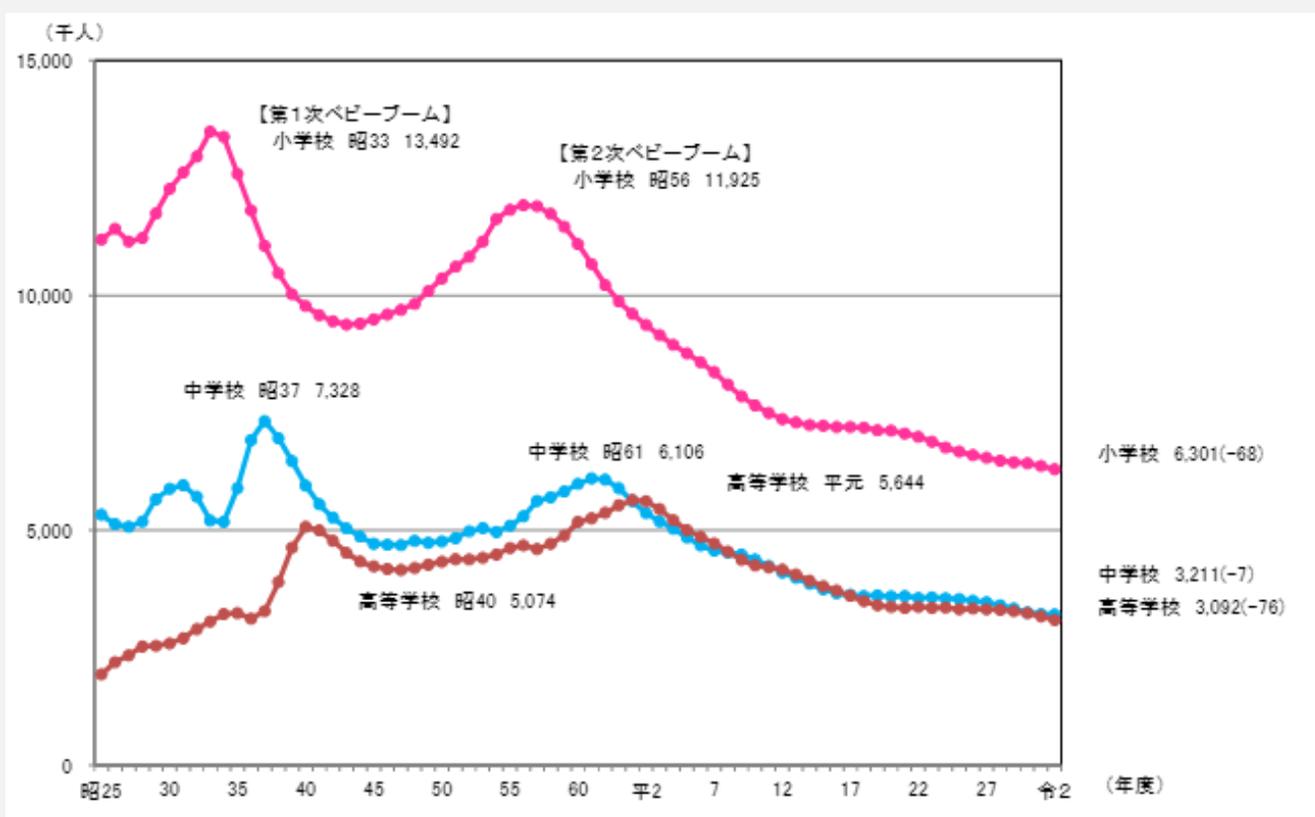
矢野経済研究所は毎年、わが国の教育産業市場の規模を推計している。2019年度の調査によると、主要15分野計は前年度比0.3%増の2兆7,747億円であったという。

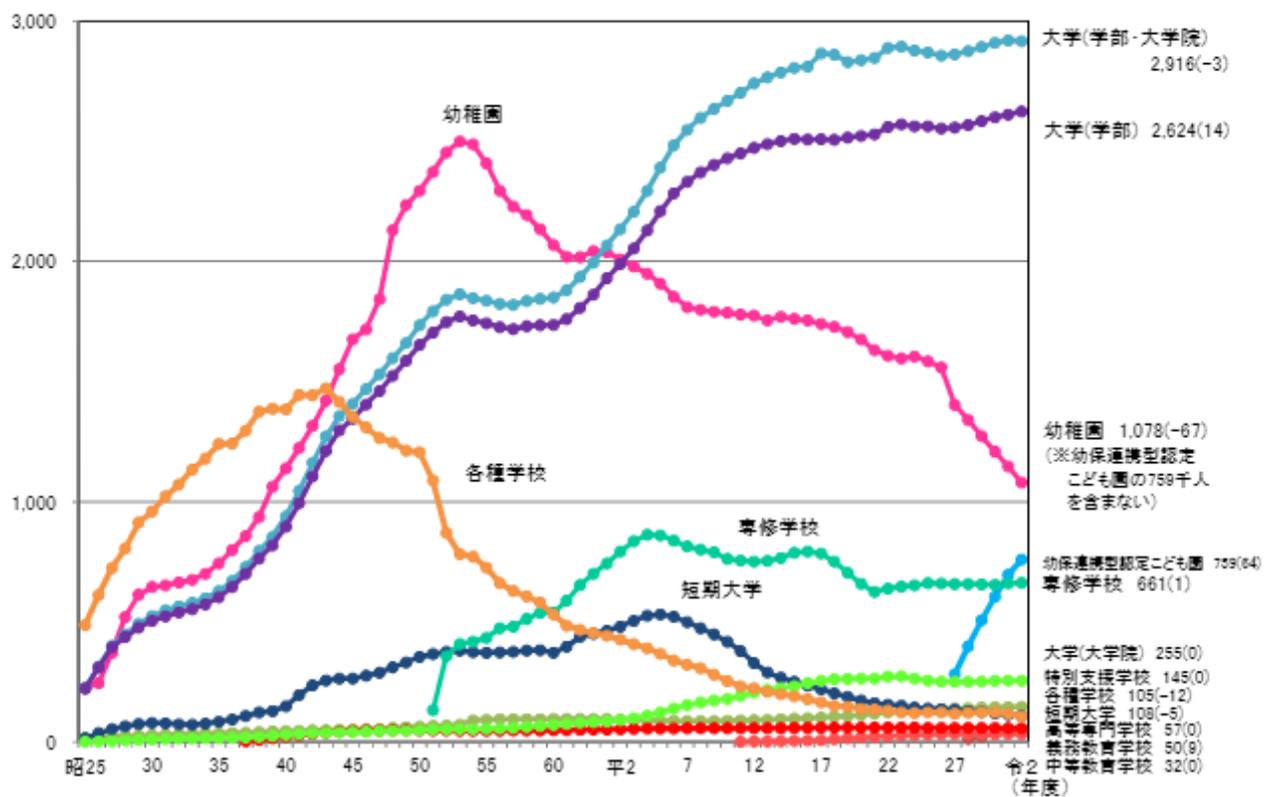
一方、幼稚園から大学までの全数調査から、教育市場を分析する際によく使われるのが、文部科学省が学校教育上の基礎資料を得ることを目的に毎年、実施・公表している学校基本調査である。「学校基本調査」は、幼稚園から大学・専門学校までを調査対象とする全数調査であり、網羅的なデータが示されている。具体的には、学校数、在学者数、教職員数、進学率、就職率など。この統計で学校教育の全体像を掴むことが可能だ。毎年、速報が8月、確報が12月に公表される。最新の「令和2年度確報」を使って、いくつかの視点からデータをみてみたい。

まず、「結果の概要」で最新データを確認できる。中には時系列のグラフもあり、トレンドをみることも可能だ(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)。まず、在学者数の推移をみると、少子化が鮮明となっている一方で、高学歴志向が特に女性において高まっていることがわかる。

- ・小学校は、630万1千人で、前年度より6万8千人減少し、過去最少。
- ・中学校は、321万1千人で、前年度より7千人減少し、過去最少。
- ・大学の学部は、262万4千人で、前年度より1万4千人増加し、過去最多。
- ・大学学部の女子学生は、119万3千人で、前年度より1万人増加し、過去最多。

図表1 各学校段階ごとの在学者数の推移(1950年～2020年)

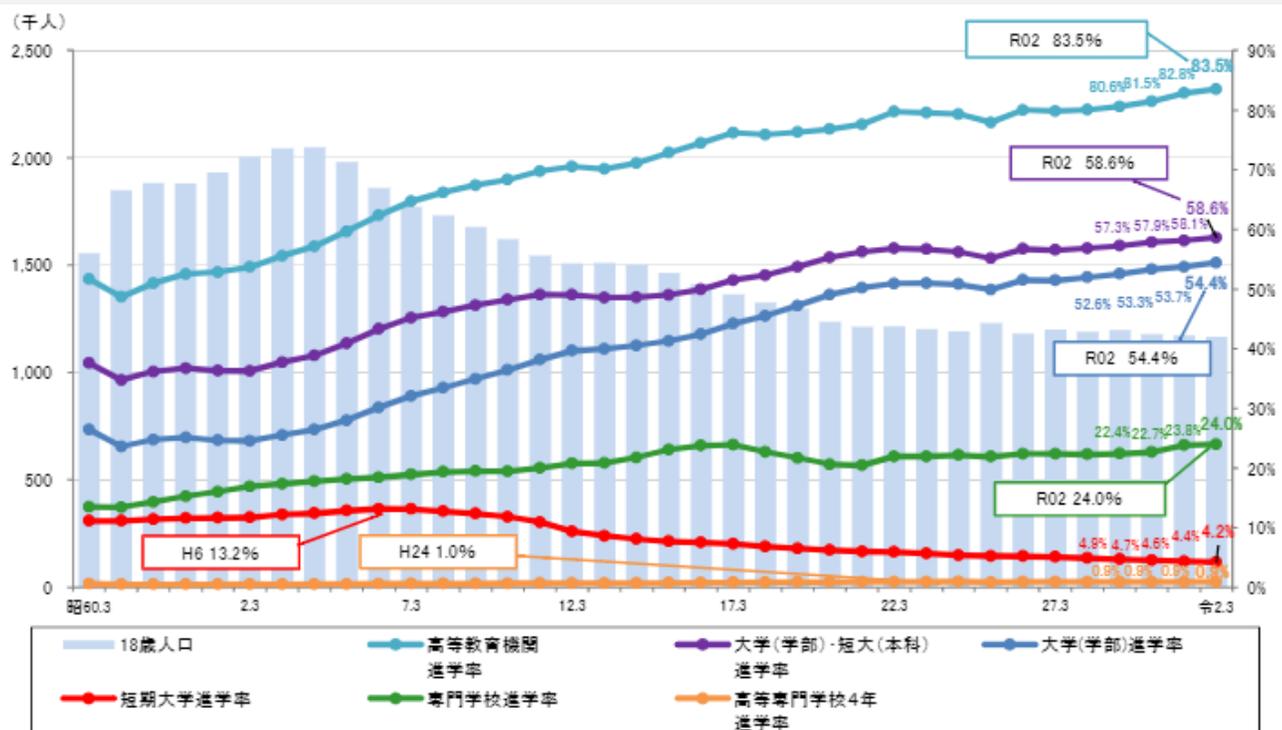




(注) 1 ()内の数値は、前年度からの増減値(単位:千人)である。
 2 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。
 3 大学(学部・大学院)には、学部学生、大学院学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

出所：文部科学省『学校基本調査』

図表2 高等教育機関への進学率(1985年3月～2020年3月)



(注) 1 高等教育機関進学率 = $\frac{\text{大学(学部)・短期大学(本科)入学者, 高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者)}}$
 2 大学(学部)進学率 = $\frac{\text{大学(学部)の入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者)}}$
 3 短期大学・専門学校の進学率は、(注)2 計算式の入学者部分にそれぞれの入学者を当てはめて算出。
 高等専門学校4年進学率は、同部分に4年生の学生数を当てはめて算出。
 4 □で囲んだ年度は、最高値である。

出所：文部科学省『学校基本調査』

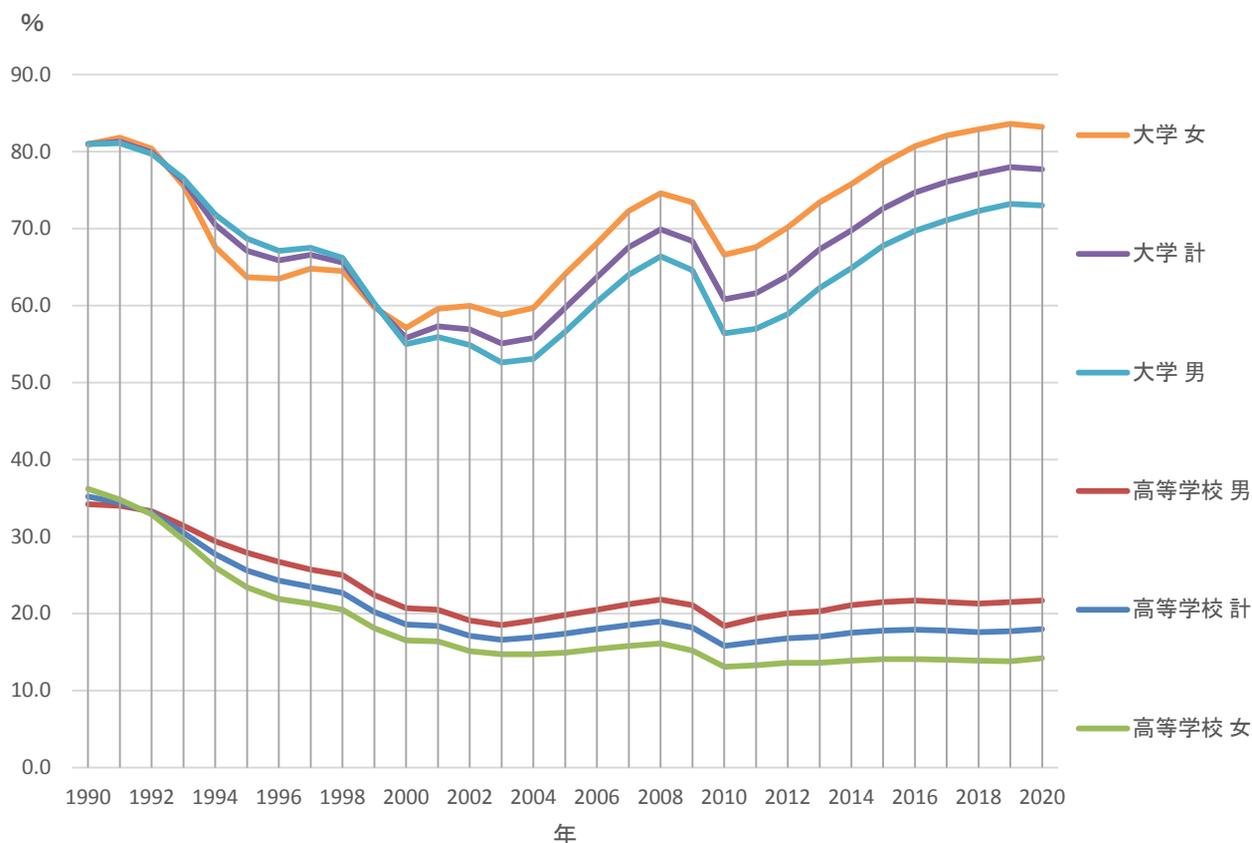
さらに、進学率をみると、大学学部などの高等教育機関を志向する傾向が明らかである。共働き世帯の増加もあり、女性も就職に有利な条件となる学歴を得たいとの動機が背景にあると推察される。具体的には、高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者）への進学率は83.5%で、前年度より0.7ポイント上昇し、過去最高となった。

4. 詳細な統計データの見方

「学校基本調査」の数値データは、政府統計の総合窓口「e-stat」から取得できる(<http://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>)。一番上の「年次統計」をクリックすると、時系列分析に活用できるデータが見つかる。例えば「卒業者に占める就職者の割合」は1950年からの数字を含む。分析においては、数値をグラフにせずそのままみることも重要であり、非常に便利である。このデータからは、2011年から大学進学率はほぼ横ばいで、大学生の就職率が上昇していることがわかる。

図表3 卒業者に占める就職の割合の推移 (1990年～2020年)

年	高等学校			大学		
	計	男	女	計	男	女
1990	35.2	34.2	36.2	81.0	81.0	81.0
1991	34.4	34.0	34.8	81.3	81.1	81.8
1992	33.1	33.3	32.9	79.9	79.7	80.4
1993	30.5	31.4	29.6	76.2	76.5	75.6
1994	27.7	29.4	26.0	70.5	71.8	67.6
1995	25.6	27.9	23.4	67.1	68.7	63.7
1996	24.3	26.7	21.9	65.9	67.1	63.5
1997	23.5	25.7	21.3	66.6	67.5	64.8
1998	22.7	25.0	20.5	65.6	66.2	64.5
1999	20.2	22.4	18.1	60.1	60.3	59.8
2000	18.6	20.7	16.5	55.8	55.0	57.1
2001	18.4	20.5	16.4	57.3	55.9	59.6
2002	17.1	19.1	15.1	56.9	54.9	60.0
2003	16.6	18.5	14.7	55.1	52.6	58.8
2004	16.9	19.1	14.7	55.8	53.1	59.7
2005	17.4	19.8	14.9	59.7	56.6	64.1
2006	18.0	20.5	15.4	63.7	60.5	68.1
2007	18.5	21.2	15.8	67.6	64.0	72.3
2008	19.0	21.8	16.1	69.9	66.4	74.6
2009	18.2	21.1	15.2	68.4	64.6	73.4
2010	15.8	18.4	13.1	60.8	56.4	66.6
2011	16.3	19.4	13.3	61.6	57.0	67.6
2012	16.8	20.0	13.6	63.9	58.9	70.2
2013	17.0	20.3	13.6	67.3	62.3	73.4
2014	17.5	21.1	13.9	69.8	64.9	75.8
2015	17.8	21.5	14.1	72.6	67.8	78.5
2016	17.9	21.7	14.1	74.7	69.7	80.7
2017	17.8	21.5	14.0	76.1	71.1	82.1
2018	17.6	21.3	13.9	77.1	72.3	82.9
2019	17.7	21.5	13.8	78.0	73.2	83.6
2020	18.0	21.7	14.2	77.7	73.0	83.2



出所：文部科学省『学校基本調査』データより筆者作成

5. 少子化でも教育市場は拡大

少子化による市場縮小が懸念されている教育業界だが、教育熱心な親が増えていることもあり、金額ベースでは成長している。これは文部科学省の「子供の学習費調査」からも読み取れる。特に学習塾にとっては、小学生の英語教科化やプログラミング必修化が追い風だ。新型コロナウイルスの影響で、「学校の授業だけでは子供の学業が心配だ」と思う親も増えた。

最近の学習塾の傾向としては、集団指導から個別指導に需要がシフトしていることがあげられる。人件費を低く抑えることが課題だ。また、新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン講座と対面講座を両方実施してほしいとのニーズが高まり、これまで対応していなかった学習塾は対応に迫られた。第二次塾ブームの1970年代にできた塾も多く、創業者の高齢化も進んでいるため再編は加速しているが、市場自体は拡大するとみられる。

また、教育改革や入試改革により、ブランド塾のノウハウの優位性も低下する。教育内容は社会人にもつながるものが増え、子供から大人を顧客とする塾が増えるなど垂直統合化するだろう。社会人向けの教育サービス会社などからの新規参入が今まで以上に脅威となりうる。例えば大日本印刷は子供向けプログラミング教材を販売し、先生を指導する研修を行っている。学習塾は時間節約のため、講師やノウハウの不足を買収や提携を通じて確保するのではないだろうか。

図表4 『第14次業種別審査事典』 対象業種

業種番号	業種名
7072	学校法人
7073	幼稚園
7075	認定こども園
7077	インターナショナルスクール
7080	学習塾
7081	家庭教師派遣業
7082	予備校
7083	専修学校・各種学校
7085	専門職大学・大学院
7091	専門学校
7092	調理・栄養・製菓学校
7093	医療・看護学校(リハビリを含む)
7094	理容・美容学校
7095	文化教養その他専門学校
7090	情報処理技術専門学校
7097	通信教育業
7098	教育機材製造・販売業
7100	教科書出版業
7102	洋裁学校
10122	就職活動支援業
10124	アルバイト情報会社
2040	学生服製造業
2042	セーター類製造業

出所：(株) きんざい 出版部